

中小企業強靱化対策 シンポジウム

参加費
無料
事前申込制

**全国順次
開催**

中小企業や中小企業と関わりの深い皆様に向け、
災害への事前対策に取り組むポイントや新たに創設された
「事業継続力強化計画」認定制度をご紹介しますシンポジウムを、
全国9カ所で開催します！

那覇会場

日時 2019年**10月9日(水)**
13:00~16:30 (開場:12:30)

会場 沖縄産業支援センター
101+102号室
(沖縄県那覇市小祿 1831-1)

定員 130名 (先着)

主催 中小企業庁

後援 日本商工会議所、全国商工会連合会、全国中小企業団体中央会、
日本青年会議所、日本能率協会

協力 日刊工業新聞社、日本防災産業会議、日刊建設工業新聞社

シンポジウムの
お申し込みはこちら!

<https://www.kyojinka-symp.jp>



プログラム

- | | | |
|--------|--|------------------------------------|
| 13:00~ | 「事業継続力強化計画」認定制度説明 | 中小企業庁 |
| 13:25~ | 基調講演 『自然災害訴訟に学ぶ企業の安全配慮義務
～教訓をBCPと人材育成に活かす～』 | 銀座パートナーズ法律事務所 代表 弁護士 岡本 正 氏 |
| 14:30~ | パネルディスカッション ～事例から考える事業継続力～
アースウイング(株)、(株)沖縄産業振興センター、沖縄県ホテル旅館生活衛生同業組合、
SOMPOリスクマネジメント(株) | |

リスクファイナンス相談会も同時開催

リスクファイナンスとはBCPの一つで、リスクの顕在化に備える資金面での対応を指します。
例えば、災害が発生すると、自社の被災、取引先の被災によって売り上げの減少や設備の故障など企業の財務
に影響を受けます。

具体的には損害保険に加入することなどがリスクファイナンスにあたります。

避難計画や耐震などの防災対策と併せて、リスクファイナンスを備えることが重要です。

相談会では、ご来場者様に合った提案や防災計画などのご相談に応じます。お気軽にご利用ください。

「事業継続力強化計画」認定制度とは…

中小企業が行う防災・減災の事前対策に関する計画を経済産業大臣が認定する制度です。自社事業の特長を踏まえた防災・減災計画を策定ください。認定を受けた中小企業は、税制優遇や補助金の加点などの支援策が活用いただけます。

経済産業大臣
(地方経済産業局等)

申請 ↑ ↓ 認定

事業継続力強化計画

中小企業・小規模事業者

「事業継続力強化計画」ではこのような事項を記載いただきます

ハザードマップ等を活用した自然災害リスクの確認結果

安否確認や避難の実施方法など、発災時の初動対応手順

人員確保、機械・設備の保護、資金繰り対策、情報保護に向けた具体的な対策

訓練の実施や計画の見直しなど、事業継続力強化の実効性確保の取組

こんな取組を社内で推進しましょう！

目的の明確化

- ・いざというときに慌てないよう、被災時に何を目標とするのかあらかじめ想定

リスク認識・被害想定

- ・ハザードマップを確認し、自然災害リスクを確認
- ・自然災害による事業への影響を想定

発災時の初動対応手順

- ・人命の安全確保(従業員の避難、安否確認)
- ・非常時の緊急体制の構築
- ・取引先や関係団体への被害状況の共有方法等の確認

推進体制構築

- ・経営トップによる推進
- ・災害時の社内体制の構築

実効性を確保する取組

- ・年に1回以上、従業員向けの定期的な訓練及び教育の実施
- ・自らの経営環境の変化に応じた計画の見直し

具体的な事前対策

①人員確保

- ・従業員の業務内容・作業手順等のマニュアル化
- ・他社との連携による非常時の従業員の相互応援態勢の構築

②建物・設備の保護

- ・地震に備えた機器の固定
- ・配電盤等の重要設備の高所設置
- ・停電に備えた自家発電設備の導入

③資金繰り対策

- ・被災をした際に、融資を受けることができる窓口を確認
- ・水害や地震などの災害に対応をした損害保険や共済に加入
- ・休業時に利益補償をする保険に加入
- ・建物や機械設備だけでなく、在庫や中間財などを対象とする保険・共済に加入

④情報保護

- ・契約書や顧客情報など、重要な情報を複製化
- ・クラウドサーバーを活用した情報の保管

⑤取引先・他社との協力体制

- ・地域の企業との非常時応援態勢の整備
- ・取引先や、同業者組合等での連携

申請様式・作成の手引きはこちら

中小企業庁ホームページ

<https://www.chusho.meti.go.jp/keiei/antei/bousai/keizokuryoku.htm>

中小企業庁HP ▶ 経営サポート ▶ 経営安定支援・BCP ▶ 事業継続力強化計画

提出は各地方経済産業局等へ

申請先	住所	電話番号	担当都道府県
内閣府 沖縄総合事務局 中小企業課	〒900-0006 沖縄県那覇市おもろまち2丁目1番1号 那覇第2地方合同庁舎2号館	098-866-1755	沖縄

「中小企業強靱化対策シンポジウム」を全国で順次開催！

中小企業や中小企業と関わりの深い皆様に向け、事業継続力強化に取り組むポイントや、認定制度をご紹介しますシンポジウムを、全国9カ所で開催します！※連携をいただける損保会社様のご協力の下、中小企業向けのリスクファイナンス相談会を併催予定

- 7月31日(水) 東京 品川インターシティホール
- 8月21日(水) 札幌 札幌コンベンションセンター
- 8月28日(水) 大阪 大阪ビジネスパーク
- 9月9日(月) 仙台 仙台国際センター
- 9月25日(水) 名古屋 ナディアパーク
- 9月30日(月) 広島 広島国際会議場
- 10月4日(金) 福岡 電気ビルみらいホール
- 10月9日(水) 那覇 沖縄産業支援センター
- 10月24日(木) 高松 かがわ国際会議場

「事業継続力強化計画」認定制度に関する問い合わせ先

北海道経済産業局 産業部 中小企業課 011-709-1783 中部経済産業局 産業部 中小企業課 052-951-2748 四国経済産業局 産業部 中小企業課 087-811-8529
東北経済産業局 産業部 中小企業課 022-221-4922 近畿経済産業局 産業部 中小企業課 06-6966-6023 九州経済産業局 産業部 経営支援課 092-482-5592
関東経済産業局 産業部 中小企業課 048-600-0321 中国経済産業局 産業部 中小企業課 082-224-5661 内閣府 沖縄総合事務局 経済産業部 中小企業課 098-866-1755

中小企業庁 事業環境部 経営安定対策室 〒100-8912 東京都千代田区霞が関1-3-1 電話：03-3501-0459 FAX：03-3501-6805